

東京海上・世界モノポリー 戦略株式ファンド(毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年3月13日から2030年1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーパールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーパールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式等への直接投資は、原則として行いません。 マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーパールマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第5期(決算日)	2020年8月17日)
第6期(決算日)	2020年9月15日)
第7期(決算日)	2020年10月15日)
第8期(決算日)	2020年11月16日)
第9期(決算日)	2020年12月15日)
第10期(決算日)	2021年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、第5期～第10期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰 落
(設定日)	円			円		%		%	百万円	
2020年3月13日	10,000			—		—		—	1,000	
1期(2020年4月15日)	11,567			0		15.7		0.0	98.4	1,156
2期(2020年5月15日)	10,934			0		△ 5.5		0.1	98.3	1,104
3期(2020年6月15日)	11,685			0		6.9		0.1	98.0	1,195
4期(2020年7月15日)	11,756			20		0.8		0.0	98.5	1,213
5期(2020年8月17日)	12,067			20		2.8		0.1	99.2	1,262
6期(2020年9月15日)	11,709			20		△ 2.8		0.1	99.0	1,219
7期(2020年10月15日)	11,940			20		2.1		0.1	98.8	1,244
8期(2020年11月16日)	12,372			20		3.8		0.1	99.0	1,289
9期(2020年12月15日)	12,043			20		△ 2.5		0.1	99.2	1,255
10期(2021年1月15日)	11,923			20		△ 0.8		0.1	99.0	1,243

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第5期	(期首) 2020年7月15日	円	%	%	%
	7月末	11,756	—	0.0	98.5
	(期末) 2020年8月17日	11,851	0.8	0.1	98.4
第6期	(期首) 2020年8月17日	12,087	2.8	0.1	99.2
	8月末	12,067	—	0.1	99.2
	(期末) 2020年9月15日	11,800	△2.2	0.1	99.5
第7期	(期首) 2020年9月15日	11,729	△2.8	0.1	99.0
	9月末	11,709	—	0.1	99.0
	(期末) 2020年10月15日	11,644	△0.6	0.1	98.5
第8期	(期首) 2020年10月15日	11,960	2.1	0.1	98.8
	10月末	11,940	—	0.1	98.8
	(期末) 2020年11月16日	11,472	△3.9	0.1	98.7
第9期	(期首) 2020年11月16日	12,392	3.8	0.1	99.0
	11月末	12,372	—	0.1	99.0
	(期末) 2020年12月15日	12,202	△1.4	0.1	99.0
第10期	(期首) 2020年12月15日	12,063	△2.5	0.1	99.2
	12月末	12,043	—	0.1	99.2
	(期末) 2021年1月15日	11,989	△0.4	0.1	99.3
		11,943	△0.8	0.1	99.0

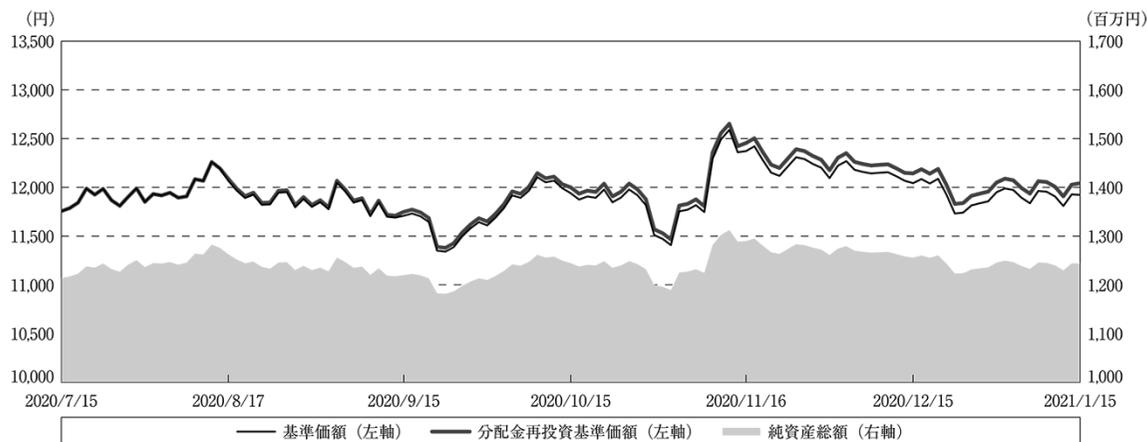
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2020年7月16日～2021年1月15日)

■作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年7月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限が段階的に解除され、景気の先行きに対する懸念が後退したこと
- ・新型コロナウイルスワクチン開発の進展や接種開始により経済活動正常化への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される局面があったこと
- ・為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【株式市場】

当作成期、世界の株式市場は上昇しました。当作成期初は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限が段階的に解除され、景気の先行きに対する懸念が後退したことを背景に世界の株式市場は上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念される局面もありましたが、欧米の製薬会社が開発中の新型コロナウイルスワクチンの試験で有効性が示されたことなどが好感され、世界の株式市場は堅調に推移しました。当作成期末にかけては、欧米でワクチン接種が開始され経済正常化への期待が高まったことや、米国連邦議会で追加の経済対策が成立したことなどを受けて世界の株式市場は続伸し、当作成期を終えました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。当作成期の前半は、欧州復興基金設立の合意などを受けてユーロ高主導で米ドル安が進行したことにより、緩やかな円高米ドル安が進行しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）がゼロ金利政策および量的緩和政策を当面維持する方針を表明したことも円高米ドル安要因となり、前作成期末対比で円高米ドル安となりました。

当作成期のユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。当作成期初、欧州復興基金設立の合意などを好感して円安ユーロ高となりました。その後、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、移動制限を強める動きが広がったことから円高ユーロ安となる場面がありましたが、ワクチン開発の進展を受けて投資家のリスク許容度が高まり、当作成期末にかけては円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)>

「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」(以下、投資信託証券)および「東京海上マネープールマザーファンド」(以下、親投資信託)を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、主に投資信託証券の値動きを反映し、2.4%上昇しました。

<投資信託証券>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

基準価額(分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、3.1%上昇しました。

モノポリー企業関連では、新型コロナウイルスワクチンの接種開始による旅客数回復への期待から、空港セクターの株価が総じて堅調に推移しました。公益事業セクターのパフォーマンスはまちまちとなりましたが、水道事業関連のアメリカン・ウォーター・ワークスは、猛暑による需要の高まりを受けた堅調な業績が好感され、株価が上昇しました。一方、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい)の強い通信や総合電力セクターは、投資家のリスク許容度の高まりや米国の長期金利の上昇などを背景に、資金が流出する動きが見られました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.165%	20 0.171%	20 0.167%	20 0.161%	20 0.166%	20 0.167%
当期の収益	—	—	20	—	—	20
当期の収益以外	20	20	—	20	20	—
翌期繰越分配対象額	2,067	2,042	2,078	2,371	2,347	2,374

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)>

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁や価格決定力を背景に長期的かつ安定的な利益成長が見込まれることから、長期的に上昇すると見えています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築する方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年1月15日)

項 目	第5期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	67	0.566	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.166)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.388)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.572	
作成期間の平均基準価額は、11,826円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

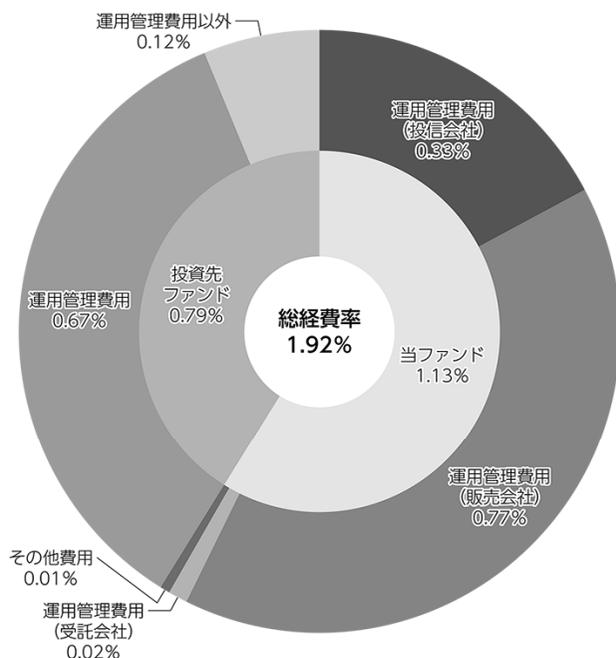
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年1月15日)

投資信託証券

銘		買		第5期～第10期		第5期～第10期		
				付		付		
		口	数	金	額	口	数	金
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	16,646,622			20,000	8,378,718		10,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		第4期末		第10期末		比	率
		口	数	口	数		
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	1,013,502,027		1,021,769,931		1,230,824	99.0
合	計	1,013,502,027		1,021,769,931		1,230,824	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘		第4期末		第10期末			
		口	数	口	数	評	価
	東京海上マネープールマザーファンド		996		996		1,000

○投資信託財産の構成

(2021年1月15日現在)

項 目	第10期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,230,824	98.7
東京海上マネープールマザーファンド	1,000	0.1
コール・ローン等、その他	15,147	1.2
投資信託財産総額	1,246,971	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末
	2020年8月17日現在	2020年9月15日現在	2020年10月15日現在	2020年11月16日現在	2020年12月15日現在	2021年1月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,265,869,721	1,223,159,802	1,247,654,575	1,293,227,452	1,259,013,894	1,246,971,031
コール・ローン等	12,929,969	14,427,645	17,771,879	15,014,940	11,863,287	15,146,973
投資信託受益証券(評価額)	1,251,939,653	1,207,732,058	1,228,882,696	1,277,212,413	1,246,150,607	1,230,824,058
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	1,000,099	1,000,099	1,000,000	1,000,099	1,000,000	1,000,000
(B) 負債	3,367,077	3,256,527	3,222,302	3,381,861	3,230,711	3,296,434
未払収益分配金	2,092,437	2,083,635	2,084,442	2,085,115	2,085,489	2,086,143
未払解約金	509	59,133	499	65,457	873	13,227
未払信託報酬	1,261,749	1,102,930	1,126,314	1,219,325	1,133,242	1,185,445
未払利息	30	32	18	22	14	15
その他未払費用	12,352	10,797	11,029	11,942	11,093	11,604
(C) 純資産総額(A-B)	1,262,502,644	1,219,903,275	1,244,432,273	1,289,845,591	1,255,783,183	1,243,674,597
元本	1,046,218,648	1,041,817,518	1,042,221,187	1,042,557,645	1,042,744,656	1,043,071,882
次期繰越損益金	216,283,996	178,085,757	202,211,086	247,287,946	213,038,527	200,602,715
(D) 受益権総口数	1,046,218.648口	1,041,817.518口	1,042,221.187口	1,042,557.645口	1,042,744.656口	1,043,071.882口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,067円	11,709円	11,940円	12,372円	12,043円	11,923円

(注) 当ファンドの第5期首元本額は1,032,577,222円、第5～10期中追加設定元本額は17,147,552円、第5～10期中一部解約元本額は6,652,892円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 677	△ 427	6,129,931	△ 642	△ 613	6,130,080
受取配当金	—	—	6,130,576	—	—	6,130,531
受取利息	39	15	12	21	36	42
支払利息	△ 716	△ 442	△ 657	△ 663	△ 649	△ 493
(B) 有価証券売買損益	35,702,455	△ 34,082,589	21,150,540	48,328,254	△ 31,061,638	△ 15,308,296
売買益	35,703,210	123,628	21,150,957	48,331,443	260	17,676
売買損	△ 755	△ 34,206,217	△ 417	△ 3,189	△ 31,061,898	△ 15,325,972
(C) 信託報酬等	△ 1,274,101	△ 1,113,727	△ 1,137,343	△ 1,231,267	△ 1,144,335	△ 1,197,049
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,427,677	△ 35,196,743	26,143,128	47,096,345	△ 32,206,586	△ 10,375,265
(E) 前期繰越損益金	175,779,440	207,165,219	169,880,502	193,902,366	238,910,682	204,305,519
(F) 追加信託差損益金	8,169,316	8,200,916	8,271,898	8,374,350	8,419,920	8,758,604
(配当等相当額)	(7,623,299)	(7,665,202)	(7,753,524)	(7,863,116)	(7,910,289)	(8,357,909)
(売買損益相当額)	(546,017)	(535,714)	(518,374)	(511,234)	(509,631)	(400,695)
(G) 計(D+E+F)	218,376,433	180,169,392	204,295,528	249,373,061	215,124,016	202,688,858
(H) 収益分配金	△ 2,092,437	△ 2,083,635	△ 2,084,442	△ 2,085,115	△ 2,085,489	△ 2,086,143
次期繰越損益金(G+H)	216,283,996	178,085,757	202,211,086	247,287,946	213,038,527	200,602,715
追加信託差損益金	8,169,316	8,200,916	8,271,898	8,374,350	8,419,920	8,758,604
(配当等相当額)	(7,623,299)	(7,665,202)	(7,753,524)	(7,863,116)	(7,910,289)	(8,357,909)
(売買損益相当額)	(546,017)	(535,714)	(518,374)	(511,234)	(509,631)	(400,695)
分配準備積立金	208,114,827	205,081,731	208,866,786	238,913,596	236,825,193	239,310,525
繰越損益金	△ 147	△ 35,196,890	△ 14,927,598	—	△ 32,206,586	△ 47,466,414

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円	0円	5,874,735円	51円	0円	4,933,845円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	34,427,824円	0円	0円	32,171,529円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	8,169,169円	7,665,202円	7,753,524円	8,374,350円	7,910,289円	8,357,909円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	175,779,440円	207,165,366円	205,076,493円	208,827,131円	238,910,682円	236,462,823円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	218,376,433円	214,830,568円	218,704,752円	249,373,061円	246,820,971円	249,754,577円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,087円	2,062円	2,098円	2,391円	2,367円	2,394円
g. 分配金	2,092,437円	2,083,635円	2,084,442円	2,085,115円	2,085,489円	2,086,143円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
1万円当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(42,288千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第10期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	37,800 (37,800)	37,864 (37,864)	89.2 (89.2)	— (—)	— (—)	— (—)	89.2 (89.2)
合 計	37,800 (37,800)	37,864 (37,864)	89.2 (89.2)	— (—)	— (—)	— (—)	89.2 (89.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第10期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成27年度あいち県民債		0.1	6,800	6,799	2021/2/26
平成22年度第2回新潟県公募公債		1.29	11,000	11,015	2021/2/25
平成22年度第9回福岡市公募公債		1.32	20,000	20,049	2021/3/25
合 計			37,800	37,864	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
運用方針	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド 海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。
マザーファンドの運用方法	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート(不動産投資信託証券)やDR(預託証券)、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	収益分配金額は、分配対象額の範囲(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額)内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリー戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2020年9月30日)
第3期(決算日 2021年1月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2021年1月4日に第3期の決算を行いました。第2期及び第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号: 03-5575-5780

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ: www.northerntrust.jp/

◀世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）▶

設定以来の運用実績

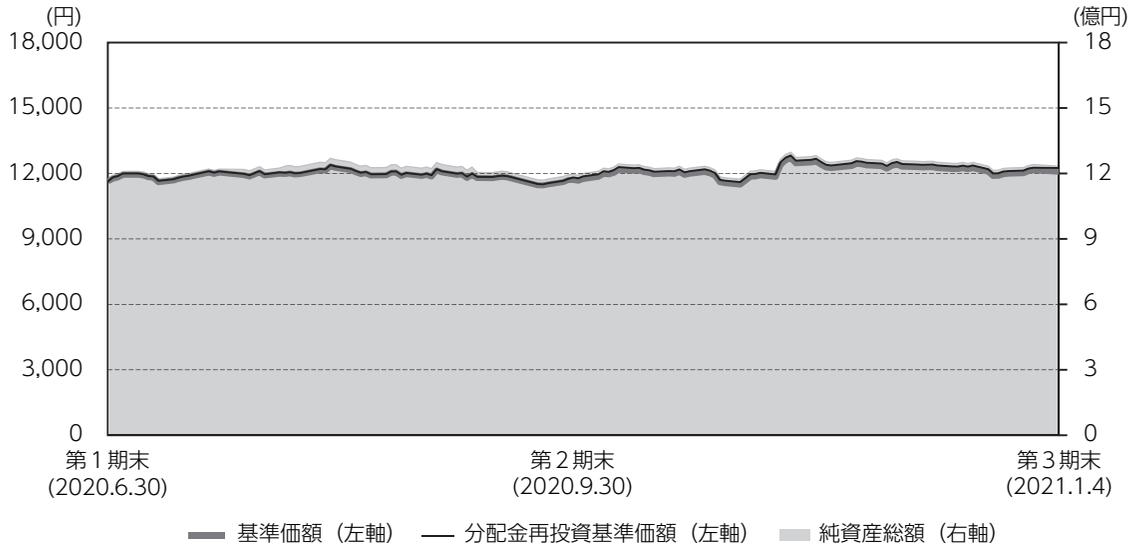
決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	10,000	期中 騰落率			
(設定日) (2020年3月16日)	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 980
1期 (2020年6月30日)	11,631	60	16.9	10,806	8.1	90.0	7.6	1,178
2期 (2020年9月30日)	11,699	60	1.1	10,854	0.4	91.4	7.9	1,195
3期 (2021年1月4日)	12,072	60	3.7	12,130	11.8	90.9	7.8	1,233

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第2期首：11,631円
 第3期末：12,072円 (既払分配金120円)
 騰落率：+4.8% (分配金再投資ベース)

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	5.2%

■基準価額の主な変動要因

株式および為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に空港セクターでの保有銘柄の株価が総じて値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、米ドル円相場は円高米ドル安となりマイナス寄与したものの、その他通貨が対円で上昇しプラス寄与しました。

世界モノポリー戦略株式ファンド

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		円	騰 落 率	騰 落 率	%		
第 2 期	(期 首) 2020年6月30日	11,631	% -	10,806	% -	% 90.0	% 7.6
	7月末	11,906	2.4	10,924	1.1	90.3	7.5
	8月末	11,887	2.2	11,206	3.7	91.3	7.8
	(期 末) 2020年9月30日	11,759	1.1	10,854	0.4	91.4	7.9
第 3 期	(期 首) 2020年9月30日	11,699	-	10,854	-	91.4	7.9
	10月末	11,555	△ 1.2	10,638	△ 2.0	90.6	7.7
	11月末	12,332	5.4	12,085	11.3	90.3	7.9
	12月末	12,146	3.8	12,143	11.9	90.6	7.7
	(期 末) 2021年1月4日	12,132	3.7	12,130	11.8	90.9	7.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。

(注2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期の後半、米国大統領選挙を巡る不透明性の低下や、新型コロナワクチンの開発進展、接種開始などを背景に急反発後、続伸する展開となりました。モノポリー企業関連では、新型コロナワクチン開発進展に伴う旅客数回復への期待から、空港セクター銘柄の株価が総じて堅調に推移しました。公益事業セクターのパフォーマンスはまちまちとなりましたが、水道銘柄のアメリカン・ウォーター・ワークスは、猛暑による需要の高まりを受けた堅調な業績発表が好感され、株価が上昇しました。反対に、通信セクターは低調でした。投資家のリスク許容度の高まりや長期金利の上昇基調での推移を背景に、ディフェンシブ色の強い当該セクターから資金が流出する動きが見られました。また、送配電銘柄のファーストエナジーは、原子力発電所旧子会社に対する救済策法案を巡る不正疑惑の浮上りが嫌気され、株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感や米中対立激化の懸念、米国金融当局による追加緩和期待や低金利政策の長期化観測などを背景に、円高米ドル安となりました。その他主要通貨に対する為替相場は、その他主要通貨が買い進まれ、円安となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

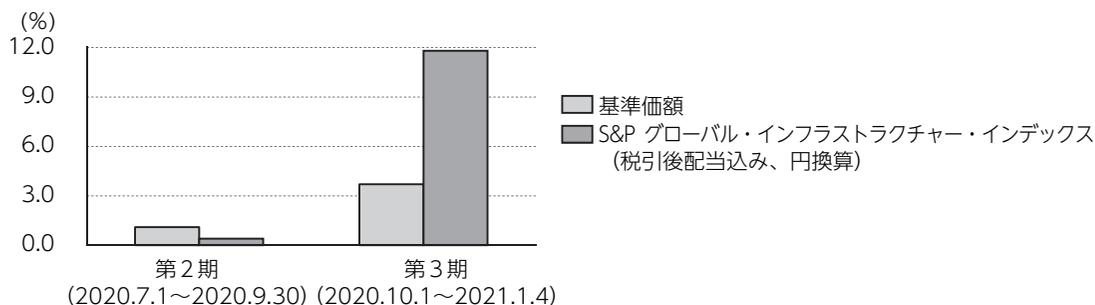
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、シドニー・エアポートやアエナ（空港）、アメリカン・ウォーター・ワークス（水道）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、アメリカン・タワーやSBAコミュニケーションズ（通信）、ファーストエナジー（送配電）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 2 期		第 3 期	
	2020年7月1日 ～2020年9月30日		2020年10月1日 ～2021年1月4日	
当期分配金（税込）（円）	60		60	
対基準価額比率（％）	0.510		0.495	
当期の収益（円）	60		60	
当期の収益以外（円）	－		－	
翌期繰越分配対象額（円）	1,698		2,072	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見ています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第2期～第3期		項 目 の 概 要
	(2020.7.1～2021.1.4)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	41円	0.349%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,879円です。
(投信会社)	(40)	(0.340)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.008)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	8	0.063	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.040)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	50	0.417	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2020年7月1日から2021年1月4日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	16,607	20,000	22,861	27,166

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月1日から2021年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期	
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	183,206千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,106,865千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.16	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2021年1月4日現在)

	当作成期首 (前作成期末)		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1,013,529	1,007,275	1,241,971	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年1月4日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	1,241,971	100.0
コール・ローン等、その他	20	0.0
投資信託財産総額	1,241,991	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月4日における邦貨換算レートは、1米ドル=103.08円、1カナダドル=80.95円、1スイスフラン=116.63円、1オーストラリアドル=79.26円、1英ポンド=140.98円、1メキシコペソ=5.19円、1香港ドル=13.30円、1ニュージーランドドル=74.04円、100チリペソ=14.51円、1ユーロ126.19円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,233,498千円)の投資信託財産総額(1,241,935千円)に対する比率は99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月4日現在)

項 目	第2期末	第3期末
(A) 資産	1,204,219,360円	1,241,991,138円
コール・ローン等	19,064	19,969
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド(評価額)	1,204,200,296	1,241,971,169
(B) 負債	8,865,095	8,504,717
未払収益分配金	6,130,619	6,130,619
未払信託報酬	2,074,476	2,200,530
その他未払費用	660,000	173,568
(C) 純資産総額(A-B)	1,195,354,265	1,233,486,421
元本	1,021,769,931	1,021,769,931
次期繰越損益金	173,584,334	211,716,490
(D) 受益権総口数	1,021,769,931口	1,021,769,931口
1口当り基準価額(C/D)	11,699円	12,072円

*第2期における元本額1,013,502,027円、当作成期間(第2期~第3期)における追加設定元本額16,646,622円、同解約額8,378,718円

*計算口数当りの純資産総額は、第2期末11,699円、第3期末12,072円です。

■損益の状況

第2期(自2020年7月1日至2020年9月30日)

第3期(自2020年10月1日至2021年1月4日)

項 目	第2期	第3期
(A) 有価証券売買損益	14,799,453円	46,636,873円
売買益	15,048,830	46,636,873
売買損	△ 249,377	-
(B) 信託報酬等	△ 2,381,178	△ 2,374,098
(C) 当期損益金(A+B)	12,418,275	44,262,775
(D) 前期繰越損益金	157,525,455	163,813,111
(E) 追加信託差損益金	9,771,223	9,771,223
(配当等相当額)	(2,754,524)	(2,802,161)
(売買損益相当額)	(7,016,699)	(6,969,062)
(F) 合計(C+D+E)	179,714,953	217,847,109
(G) 収益分配金	△ 6,130,619	△ 6,130,619
次期繰越損益金(F+G)	173,584,334	211,716,490
追加信託差損益金	9,771,223	9,771,223
(配当等相当額)	(2,802,161)	(2,802,161)
(売買損益相当額)	(6,969,062)	(6,969,062)
分配準備積立金	163,813,111	201,945,267

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第2計算期間末に、費用控除後の配当等収益額7,757,397円(1万口当り75.92円)、有価証券売買等損益4,660,878円(1万口当り45.62円)、収益調整金額9,771,223円(1万口当り95.63円)及び、分配準備積立金157,525,455円(1万口当り1,541.69円)から分配対象収益額は179,714,953円(1万口当り1,758円)となり、うち6,130,619円(1万口当り60円)を分配金額としております。

第3計算期間末に、費用控除後の配当等収益額8,105,147円(1万口当り79.33円)、有価証券売買等損益36,157,628円(1万口当り353.87円)、収益調整金額9,771,223円(1万口当り95.63円)及び、分配準備積立金163,813,111円(1万口当り1,603.23円)から分配対象収益額は217,847,109円(1万口当り2,132円)となり、うち6,130,619円(1万口当り60円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2020年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年1月4日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2021年1月4日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（1,007,275千口）の内容です。

（2021年1月4日現在）

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	24	27	225	23,286	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	7	8	69	7,194	公益事業
AMEREN CORP	18	19	149	15,360	公益事業
FIRSTENERGY CORP	39	42	128	13,264	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	4	26	2,730	公益事業
SEMPRA ENERGY	16	16	204	21,079	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	2	13	1,442	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	24	25	187	19,361	公益事業
CMS ENERGY CORP	21	21	128	13,263	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	1	1	15	1,606	公益事業
DTE ENERGY CO	14	13	167	17,258	公益事業
IDACORP INC	3	3	32	3,375	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	8	10	95	9,846	公益事業
ENERGY CORP	14	14	143	14,840	公益事業
DOMINION ENERGY INC	25	30	226	23,340	公益事業
MGE ENERGY INC	1	1	13	1,342	公益事業
XCEL ENERGY INC	32	34	228	23,592	公益事業
NISOURCE INC	25	29	68	7,015	公益事業
PPL CORP	56	55	156	16,133	公益事業
PNM RESOURCES INC	4	6	29	3,061	公益事業
SJW GRP	1	1	10	1,079	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	4	4	10	1,099	公益事業
SOUTHERN CO/THE	36	34	212	21,928	公益事業
EL PASO ELECTRIC CO	2	-	-	-	公益事業
AVISTA CORP	3	3	14	1,468	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	18	18	95	9,890	公益事業
ALLETE INC	2	4	26	2,726	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	2	15	1,610	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	6	27	2,830	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	14	228	23,539	公益事業
DUKE ENERGY CORP	24	21	199	20,603	公益事業
EVERGY INC	15	16	94	9,715	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	1	7	763	公益事業
ONE GAS INC	3	3	28	2,967	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	18	86	8,881	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	24	25	223	23,069	公益事業

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AVANGRID INC	2	2	13	1,382	公益事業
SPIRE INC	2	3	23	2,462	公益事業
WECC ENERGY GRP INC	22	21	197	20,405	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	556 39銘柄	576 38銘柄	3,830 ->	394,821 <31.8%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	63	56	101	12,779	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	114	104	175	22,154	公益事業
AENA SME SA	19	18	259	32,748	運輸
CELLNEX TELECOM SA	57	55	271	34,283	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	254 4銘柄	234 4銘柄	808 ->	101,965 <8.3%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ASTM SPA	16	16	33	4,229	運輸
ACEA SPA	10	10	18	2,365	公益事業
SNAM SPA	525	494	227	28,708	公益事業
TERNA SPA	375	350	218	27,606	公益事業
ENAV SPA	61	61	21	2,773	運輸
ITALGAS SPA	110	129	67	8,500	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,099 6銘柄	1,062 6銘柄	587 ->	74,184 <6.0%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP	9	9	98	12,424	運輸
VINCI SA	35	34	281	35,564	資本財
GETLINK SE	112	112	159	20,114	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	157 3銘柄	156 3銘柄	539 ->	68,103 <5.5%>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	17	17	75	9,504	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	17 1銘柄	75 ->	9,504 <0.8%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	8	8	44	5,574	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	8 1銘柄	44 ->	5,574 <0.4%>

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	93	93	22	2,787	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	22 -	2,787 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,631 16銘柄	1,573 16銘柄	2,077 262,120	<21.1%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	34	27	84	6,860	公益事業
FORTIS INC	88	84	438	35,535	公益事業
ENBRIDGE INC	106	105	429	34,750	エネルギー
EMERA INC	64	55	299	24,204	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	-	132	277	22,489	公益事業
TC ENERGY CORP	76	78	407	33,006	エネルギー
HYDRO ONE LTD	83	83	239	19,416	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	453 6銘柄	567 7銘柄	2,177 176,264	<14.2%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	329	344	470	37,267	運輸
APA GRP	313	313	302	24,012	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP	413	413	87	6,912	公益事業
SYDNEY AIRPORT	600	686	440	34,884	運輸
AUSNET SERVICES	440	440	77	6,130	公益事業
ATLAS ARTERIA	267	235	153	12,142	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,365 6銘柄	2,434 6銘柄	1,531 121,349	<9.8%>
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
PENNON GRP PLC	111	111	106	14,997	公益事業
SEVERN TRENT PLC	63	59	135	19,091	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	181	181	162	22,897	公益事業
NATIONAL GRID PLC	286	304	263	37,141	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	642 4銘柄	657 4銘柄	667 94,127	<7.6%>
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	46	46	1,531	7,950	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	83	83	1,865	9,680	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	80	80	1,028	5,340	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	53	53	417	2,167	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	264 4銘柄	264 4銘柄	4,843 25,139	<2.0%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	67	67	28	2,127	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	306	306	232	17,223	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	374 2銘柄	374 2銘柄	261 19,351	<1.6%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	365	305	1,281	17,037	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	365 1銘柄	305 1銘柄	1,281 17,037	<1.4%>
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	4	4	71	8,283	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	4 1銘柄	71 8,283	<0.7%>

銘柄	前期末		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ)	百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	649	649	14,864	2,156	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	649 1銘柄	14,864 2,156	<0.2%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,307 80銘柄	7,406 80銘柄	- 1,120,652	<90.2%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	前期末		当期末		業種等
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	0.826	1	237	24,433	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	1	1	243	25,106	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.717	0.843	237	24,516	不動産
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 3銘柄	3 3銘柄	718 74,055	<6.0%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	42	42	72	10,277	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	49	49	86	12,173	その他
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2	92 2	159 22,450	<1.8%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	95 5銘柄	- 96,505	<7.8%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2020年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2020年9月30日に第1期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

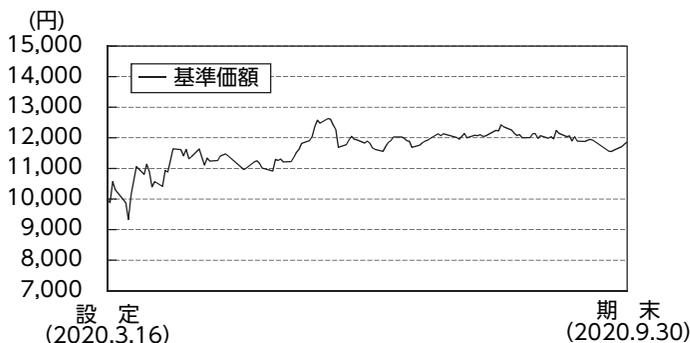
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	10,000	期中騰落率			
(設定日) (2020年3月16日)	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 980
1期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	10,000	騰落率		
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
3月末	11,139	11.4	9,753	△2.5	90.4	7.6
4月末	11,475	14.8	10,481	4.8	90.4	7.3
5月末	11,820	18.2	11,000	10.0	90.7	7.7
6月末	11,716	17.2	10,806	8.1	89.3	7.5
7月末	12,000	20.0	10,924	9.2	90.2	7.5
8月末	11,988	19.9	11,206	12.1	91.2	7.8
(期末) 2020年9月30日	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8

(注) 騰落率は設定日比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,867円 騰落率：+18.7%

【基準価額の主な変動要因】

株式および為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に有料道路や空港、通信セクターでの保有銘柄の株価が大きく値上がりしたことがプラス寄与しました。為替では、米ドル円相場は円高米ドル安となりマイナス寄与したものの、その他通貨が対円で上昇しプラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中間の緊張の高まりへの懸念などが重しとなりましたが、各国政府・中央銀行による大規模な財政・金融政策、経済活動の再開やワクチン・治療薬開発への期待の高まりを受け、上昇基調で推移しました。モノポリー企業関連では、交通量・旅客数回復への期待から、有料道路や空港セクター、その他に通信セクター銘柄の株価が堅調でした。有料道路銘柄のトランスアーバン・グループは、事業を展開するオーストラリアで新型コロナ感染者数の増加ペースが鈍化し一部の州が行動制限を緩和したことを受け、有料道路の交通量が回復すると期待から、株価が上昇しました。通信銘柄のセルネックス・テレコムは、新型コロナの感染拡大を防ぐためテレワーク、オンライン教育が広がる中、通信データ量の増加の恩恵を受けるとの見方から、株価が上昇しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感や米中対立激化の懸念、米国金融当局による追加緩和期待や低金利政策の長期化観測などを背景に、円高米ドル安となりました。その他主要通貨に対する為替相場は、その他主要通貨が買い進まれ、円安となりました。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の上昇がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、トランスアーバン・グループ（有料道路）やセルネックス・テレコム（通信）、シドニー・エアポート（空港）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、コンソリデーテッド・エジソンやファーストエナジー、パワー・アセッツ・ホールディングス（送配電）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+18.7%、+8.5%となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に回復すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (9) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合計	16

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (c) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
 (d) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年3月16日から2020年9月30日まで)

(1) 株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
アメリカ	百株		千米ドル		百株		千米ドル	
	636		3,964		54		404	
	(-)		(-)		(2)		(14)	
カナダ	百株		千カナダドル		百株		千カナダドル	
	650		2,413		85		441	
スイス	百株		千スイスフラン		百株		千スイスフラン	
	4		43		-		-	
オーストラリア	百株		千オーストラリアドル		百株		千オーストラリアドル	
	2,638 (138)		1,435 (66)		177 (138)		209 (66)	
イギリス	百株		千英ポンド		百株		千英ポンド	
	657		675		-		-	
メキシコ	百株		千メキシコペソ		百株		千メキシコペソ	
	264		3,434		-		-	
香港	百株		千香港ドル		百株		千香港ドル	
	365		1,846		60		250	
ニュージーランド	百株		千ニュージーランドドル		百株		千ニュージーランドドル	
	374		184		-		-	
チリ	百株		千チリペソ		百株		千チリペソ	
	649		17,948		-		-	
ヨーロッパ	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
	269		726		67		106	
	(51)		(11)		(-)		(-)	
ドイツ	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
	8		27		-		-	

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
ヨーロッパ	フランス	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
		164		436		6		52	
	イタリア	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
		1,118		495		30		13	
	オランダ	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
		17		74		-		-	
ポルトガル	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ		
	93		18		-		-		
ユーロ 通貨計		百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
		(51)		(11)		(-)		(-)	

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
イギリス	百株			千英ポンド		千口		千英ポンド	
	92		136		-		-		
アメリカ	百株			千米ドル		千口		千米ドル	
	3		638		0.105		26		

- (注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月16日から2020年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,192,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,058,094千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2020年3月16日から2020年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ENBRIDGE INC		14	41,971	2,970	TRANSURBAN GRP		14	13,551	921
TC ENERGY CORP		9	40,777	4,200	TC ENERGY CORP		2	12,650	4,978
FORTIS INC		9	36,612	3,771	ENBRIDGE INC		3	10,974	3,443
TRANSURBAN GRP		48	35,756	734	CELLNEX TELECOM SA		1	10,602	6,398
NATIONAL GRID PLC		30	34,630	1,149	VINCI SA		0.663	6,251	9,428
CELLNEX TELECOM SA		7	32,140	4,471	SOUTHERN CO		1	6,117	5,602
VINCI SA		4	30,657	7,123	DOMINION ENERGY INC		0.733	6,019	8,211
SOUTHERN CO		5	27,948	5,484	WEC ENERGY GRP INC		0.564	5,673	10,059
WEC ENERGY GRP INC		2	27,665	10,189	FORTIS INC		1	5,326	4,203
AMERICAN ELECTRIC POWER		3	26,953	8,978	SEMPRA ENERGY		0.412	4,981	12,089

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資証券

当 期				期 付					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP		1	25,524	23,989	AMERICAN TOWER CORP		0.105	2,863	27,269
SBA COMMUNICATIONS CORP		0.762	22,334	29,309					
CROWN CASTLE INTL CORP		1	21,451	15,399					
HICL INFRASTRUCTURE PLC		49	9,784	197					
INTL PUBLIC PARTNER		42	8,367	195					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2020年9月30日現在)

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	27	219	23,189	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	64	6,784	公益事業
AMEREN CORP	19	150	15,959	公益事業
FIRSTENERGY CORP	42	120	12,720	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	22	2,421	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	204	21,670	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	11	1,190	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	25	200	21,167	公益事業
CMS ENERGY CORP	21	128	13,635	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	1	14	1,543	公益事業
DTE ENERGY CO	13	157	16,690	公益事業
IDACORP INC	3	27	2,889	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	95	10,071	公益事業
ENTERGY CORP	14	138	14,612	公益事業
DOMINION ENERGY INC	26	204	21,604	公益事業
MGE ENERGY INC	1	11	1,229	公益事業
XCEL ENERGY INC	29	204	21,686	公益事業
NISOURCE INC	29	65	6,893	公益事業
PPL CORP	55	149	15,783	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	25	2,657	公益事業
SJW GRP	1	9	976	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	4	9	1,003	公益事業
SOUTHERN CO/THE	40	215	22,748	公益事業
AVISTA CORP	3	11	1,266	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	18	95	10,062	公益事業
ALLETE INC	4	21	2,325	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	12	1,372	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	22	2,390	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14	213	22,622	公益事業
DUKE ENERGY CORP	25	207	21,954	公益事業
EVERGY INC	16	85	9,009	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	7	744	公益事業
ONE GAS INC	3	25	2,715	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	72	7,668	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	27	228	24,178	公益事業
AVANGRID INC	2	14	1,537	公益事業
SPIRE INC	3	19	2,088	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	207	21,997	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	579 3,696 38銘柄	391,066 <32.5%>	
(スペイン)	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	63	126	15,676	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA	114	185	23,078	公益事業
AENA SME SA	19	229	28,479	運輸
CELLNEX TELECOM SA	55	295	36,729	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	252 837 4銘柄	103,963 <8.6%>	

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イタリア)	百株	千ユーロ	千円	
ASTM SPA	16	29	3,680	運輸
ACEA SPA	10	19	2,459	公益事業
SNAM SPA	494	221	27,512	公益事業
TERNA SPA	375	226	28,137	公益事業
ENAV SPA	61	19	2,468	運輸
ITALGAS SPA	129	70	8,742	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,087 6銘柄	587 <6.1%>	
(フランス)	百株	千ユーロ	千円	
ADP	9	78	9,748	運輸
VINCI SA	36	263	32,750	資本財
GETLINK SE	112	129	16,107	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	158 3銘柄	471 <4.9%>	
(オランダ)	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK	17	84	10,537	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	84 <0.9%>	
(ドイツ)	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	8	29	3,700	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	29 <0.3%>	
(ポルトガル)	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS	93	22	2,742	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	22 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,618 16銘柄	2,033 <21.0%>	
(カナダ)	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	27	87	6,943	公益事業
FORTIS INC	84	461	36,494	公益事業
ENBRIDGE INC	109	433	34,243	エネルギー
EMERA INC	55	304	24,098	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES	132	254	20,090	公益事業
TC ENERGY CORP	71	414	32,795	エネルギー
HYDRO ONE LTD	83	238	18,836	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	564 7銘柄	2,195 <14.4%>	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP	339	495	37,405	運輸
APA GRP	313	337	25,453	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP	413	87	6,614	公益事業
SYDNEY AIRPORT	686	409	30,944	運輸
AUSNET SERVICES	440	84	6,371	公益事業
ATLAS ARTERIA	267	165	12,505	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,461 6銘柄	1,580 <9.9%>	

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	千英ポンド	千円	
PENNON GRP PLC	111	116	15,902	公益事業
SEVERN TRENT PLC	63	155	21,217	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC	181	159	21,638	公益事業
NATIONAL GRID PLC	301	266	36,270	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	657 4銘柄	698 -	95,029 <7.9%>
(メキシコ)	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	46	1,197	5,653	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	83	1,486	7,015	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	80	816	3,854	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	53	354	1,671	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	264 4銘柄	3,854 -	18,194 <1.5%>
(ニュージーランド)	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD	67	29	2,028	公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	306	221	15,485	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	374 2銘柄	250 -	17,514 <1.5%>
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD	305	1,236	16,881	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	1,236 -	16,881 <1.4%>
(スイス)	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG	4	57	6,668	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	57 -	6,668 <0.6%>
(チリ)	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A	649	14,540	1,954	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	14,540 -	1,954 <0.2%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,479 80銘柄	- -	1,092,660 <90.7%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	当 期 末			業 種 等
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	0.959	230	24,363	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	1	228	24,196	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.762	239	25,304	不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	3 3銘柄	698 -	73,863 <6.1%>
(イギリス)	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	42	68	9,326	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	49	82	11,210	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	150 -	20,536 <1.7%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	95 -	94,400 <7.8%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2020年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,092,660	90.7
投資証券	94,400	7.8
コール・ローン等、その他	17,165	1.5
投資信託財産総額	1,204,225	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=105.80円、1カナダドル=79.03円、1スイスフラン=115.04円、1オーストラリアドル=75.49円、1英ポンド=136.09円、1メキシコペソ=4.72円、1香港ドル=13.65円、1ニュージーランドドル=69.79円、100チリペソ=13.44円、1ユーロ=124.17円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(1,195,252千円)の投資信託財産総額(1,204,225千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,204,225,367円
コール・ローン等	14,714,192
株式(評価額)	1,092,660,035
投資証券(評価額)	94,400,648
未収配当金	2,450,492
(B) 純資産総額(A)	1,204,225,367
元本	1,014,747,027
次期繰越損益金	189,478,340
(C) 受益権総口数	1,014,747,027口
1万口当り基準価額(B/C)	11,867円

* 期首における元本額980,000,000円、当期中における追加設定元本額50,137,695円、同解約額15,390,668円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)1,014,747,027円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.1867円です。

■損益の状況

当期(自2020年3月16日 至2020年9月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	21,866,906円
受取配当金	21,866,906
(B) 有価証券売買損益	161,287,106
売買益	181,818,442
売買損	△ 20,531,336
(C) 信託報酬等	△ 628,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	182,525,367
(E) 追加信託差損益金	9,862,305
(F) 解約差損益金	△ 2,909,332
(G) 合計(D+E+F)	189,478,340
次期繰越損益金(G)	189,478,340

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2020年10月26日)

(計算期間 2019年10月26日～2020年10月26日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	債組入比率	純資産額
	騰落	中率			
	円	%		%	百万円
6期(2016年10月25日)	10,035	0.0	100.37	107.0	69
7期(2017年10月25日)	10,033	△0.0	100.32	115.3	36
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	84.0	45

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	債組入比率
	騰落	率		
(期首) 2019年10月25日	円	%		%
10月末	10,032	—	100.20	82.4
11月末	10,033	0.0	100.20	69.9
12月末	10,033	0.0	100.20	68.1
2020年1月末	10,031	△0.0	100.20	62.4
2月末	10,030	△0.0	100.19	88.7
3月末	10,032	0.0	100.19	88.7
4月末	10,033	0.0	100.19	57.9
5月末	10,033	0.0	100.19	58.0
6月末	10,034	0.0	100.18	62.2
7月末	10,034	0.0	100.18	52.9
8月末	10,034	0.0	100.18	77.6
9月末	10,034	0.0	100.17	70.5
(期末) 2020年10月26日	10,033	0.0	100.17	79.7
	10,034	0.0	100.17	84.0

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2019年10月26日～2020年10月26日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,032円

期末：10,034円

騰落率：0.0%

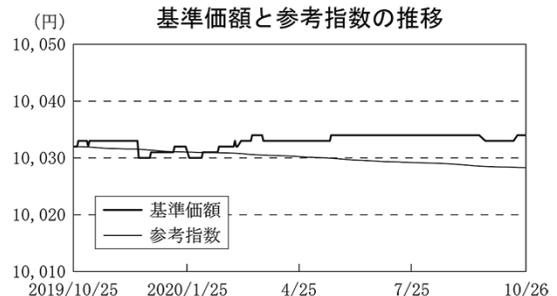
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2019年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、短期金融市場金利はマイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、390兆円から490兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%台半ばから-0.01%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.44%程度から-0.06%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年10月26日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年10月26日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 141,158	千円 — (133,250)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	38,300 (38,300)	38,324 (38,324)	84.0 (84.0)	— (—)	— (—)	— (—)	84.0 (84.0)
合 計	38,300 (38,300)	38,324 (38,324)	84.0 (84.0)	— (—)	— (—)	— (—)	84.0 (84.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
地方債証券	%	千円	千円		
第32回兵庫県民債	0.14	5,200	5,199	2020/10/30	
平成22年度第1回新潟県公募公債	1.05	6,100	6,105	2020/11/30	
平成22年度第2回熊本県公募公債(10年)	0.93	10,000	10,000	2020/10/28	
平成22年度第1回相模原市公募公債	1.29	10,000	10,018	2020/12/18	
平成27年度第1回鹿児島県公募公債(5年)	0.116	7,000	7,000	2020/10/30	
合 計		38,300	38,324		

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年10月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	38,324	84.0
コール・ローン等、その他	7,292	16.0
投資信託財産総額	45,616	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,616,342
コール・ローン等	7,166,972
公社債(評価額)	38,324,622
未収利息	30,491
前払費用	94,257
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	45,616,338
元本	45,463,273
次期繰越損益金	153,065
(D) 受益権総口数	45,463,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,034円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,963,093円、期中追加設定元本額は14,984,869円、期中一部解約元本額は6,484,689円です。(元本の内訳)

東京海上J-REIT投信(通貨選択型) マナープール・ファンド(年2回決算型)	34,427,381円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	2,999,301円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) インドネシアリアルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	1,000,000円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)	1,000,000円
東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)	996,711円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコベソコース(毎月分配型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)	9,970円
東京海上J-REIT投信(通貨選択型) メキシコベソコース(年2回決算型)	9,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年10月26日～2020年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,920
受取利息	147,052
支払利息	△ 9,132
(B) 有価証券売買損益	△132,863
売買益	3,414
売買損	△136,277
(C) 当期損益金(A+B)	5,057
(D) 前期繰越損益金	120,017
(E) 追加信託差損益金	49,832
(F) 解約差損益金	△ 21,841
(G) 計(C+D+E+F)	153,065
次期繰越損益金(G)	153,065

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。